

近年の情報隠ぺい体質は 早急に改めよ

民主党・無所属クラブ 三葛 敦志
(所属3名・賛成)

予算が二転三転する中、休日返上で予算編成にあたった職員の労苦をねぎらいたい。予算委員会も何度となく止まり、数日間の空転を余儀なくされ、過去例を見ないほどの会期延長となってしまうのは、ひとえに星野市長の責任だ。猛省を促したい。

【なぜかHP非公開だった施政方針】 今定例会から、代表質問のインターネット音声配信がはじまった。しかし、その質問のベースとなる施政方針はホームページに掲載されていなかった。市の情報公開方針に反している。紙面の都合のある市報と違い、迅速・詳細な対応を心がけるべき。(※この指摘により、その後掲載)

【北口再開発のお粗末さ】 国分寺駅北口再開発問題についても、情報公開方針に反する事態が多発している。庁議記録も公開が前提なのに、該当部分以外も含め全体が非公開とされていた。議会の指摘で公開された部分には、再開発計画が「極めて難しい」「見直すなら早いほうがいい」状況にあるなどの担当者の発言が掲載されていた。不利な情報を隠すお役所体質であり、残念でならない。しかも、庁議の翌日の地権者集会では一言も触れず、「頑張ります。大丈夫です」というのは、地権者への裏切りにもなる。本来は進退をかける意味である「政治生命を賭ける」と言ったことも、よくよく聞くと、現行計画には賭けてないとのこと。あまりに軽い言葉と覚悟に失望せざるを得なかった。

【場当たりのな財政】 市税収入が落ち込み財政が極めて厳しい中、23年度に経常収支比率80%台・基金残高30億円(特定目的基金を除く)・プライマリーバランスの確保等の目標に固執しても、達成は無理な状況だ。赤字地方債である臨時財政対策債の借り入れ(15.6億円、金利だけで5.7億円)も、最終的に撤回はしたものの、再開発を進めるには市民負担を増さざるを得ない財政の深刻さを表していた。まさに場当たりのな財政運営だ。

【アウトソーシング基本方針】 市の事業を可能な限りアウトソーシングしていく方針は基本的に賛成する。しかし、半年後に方針がまとまっても、それだけで財政が劇的に改善するような万能薬でないことは銘記すべきだ。

【まちづくり姿勢を問う旧4小跡地問題】 当初の高齢者向け住宅等という説明と現状が異なっているという指摘に、市は現況をチェックしていなかったため答弁に窮した。法律のみで建築確認をおろしてそれでおしまいというのでは、特定行政庁(建築指導課)を東京都から移管する際の「まちづくりに総合的に資する」という

説明とも食い違う事態だ。改善を求める。

【平和祈念イベント：東京大空襲】 3月27日の同イベントに際して、空襲の被害写真を「残酷だから」と展示させない方針だったことは平和を守るために現実を直視しないことと厳しく批判したところ、掲示することとなった。市長も出席していた。非核平和都市として、平和を守るための積極的な施策を期待する。

暫定予算の顛末、 市長の責任は免れない

日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ
(所属3名・賛成)

はじめに、市長が提案した当初予算案について、前提要件での議論に耐えられず、早々と撤回、市議会の空転、市民生活関連施策への影響、暫定予算案の編成、職員への加重負担、と大変な実害をもたらしました。市政への影響は極めて大きく、市長の責任は免れないことを指摘します。

その最大の要因は国分寺駅の北口再開発をめぐる市長の政治姿勢の問題です。一つは昨年全会一致で決議した市議会の附帯決議をことごとく踏みにじってきたことであり、もう一つは自治基本条例の理念でもある情報の共有に背向け、市議会や市民、地権者の方々に正確かつ必要な情報を示さなかったことに尽きると思います。そしてそこに、更に輪をかけて市長の議会答弁や新年度の施政方針では、精神論や決意のみ、きれいごとだけが並べられ続けたことです。しかし、真実の実態は行政の最高意思決定機関の庁議記録で明らかのように、市議会や市民の間だけでなく、庁内議論でも北口再開発の成立性、実現性について「非常にきわめて難しい」との認識が示されていました。にもかかわらず、市長だけが砂上の楼閣である、この計画を「スケジュール通り進める」と固執し、暴走してきた、この市長の政治姿勢が今回の事態を招いた原因です。

市長は、11万市民の市長として、この事を深く反省し、政治姿勢を改めるべきだと強く求めておきます。地権者の方々が市長の言明を信じていればいるほど、現実とのギャップに困惑、落胆、怒り、失望することは想像に難しくありません。市長においては、ひとりひとりの地権者に対し、反省とともに事の実態と経過を丁寧に説明することを強く求めます。

今後の計画について市長は改めて「4月に見直しを含め方針を示す」としました。遅きに失している状況ですが、現状を正確に認識したうえで、昨年、市議会の全会一致で行った附帯決議を守り、国分寺市の財政に見合った、実現性のある、都市計画に変更することを求めます。そして見直し、変更する際の基本原則は①売れ

ない床・ビルはつくりたくない②安全な駅前広場と道路は整備する③地権者の権利変換ビルはつくる。この原則に則り、身の丈に合った、市民施策への影響を最小限に抑えた計画にすることを求めます。

次に職員削減、アウトソーシングについて、理念・目的を履き違え、市民ニーズに答えられない事態や、民間委託することが目的化している事例が数多くありました。いずれにしても、市が行うアウトソーシングは、サービスの質の担保や、公的責任の確保は最大の責務です。そしてその担保は公共調達条例です。拙速に強引で大規模な職員削減計画、アウトソーシングはやめるべきだと求めます。今やるべきことは、現在の公契約そのものの検証・見直し、そして抜本的には公共調達条例の早期制定こそ必要であることを指摘し、賛成討論とします。

異例の事態となった責任は 全て市長にある

無会派 甲斐 よしと (賛成)

今回は2ヶ月分の暫定予算ということで特に北口再開発の予算執行は我々の議論通り、補助金関係の確約を得ない限り、慎むべきという点を重ねて申しあげて、暫定の部分を承認します。

異例の暫定予算と言われるのは、議会が否決した訳でもなく、時間が全く無かった訳でもないからだ。将来の市財政を左右する北口再開発事業は、事業成立つまり事業の成算の見通しがなく、再開発ビルに見合う金額で入る企業が無く、作れば不良債権になる事業計画だ。昨年12月より計画変更を求めてきました。しかし市長は何ら変更もない予算案を出した為、審議中幾度も市長がどうしたいのかわからない答弁により審議中断があり、結局、市長が4月中旬に新たな方針を出す為2ヶ月の暫定予算の提案となった。しかしこの状況は昨年の市長選前に自らの実績をあせることで、事業化決定を進め、それを肯定化するあまり修正すらできない姿としか映らない。まさに当初より、本予算が責任なき提案で暫定にせざるをえなかった事が露見した。

当初予算では15億7000万円(20年で5億7000万の利子)が組まれていたが、議会の議論によって修正がなされた。まさに議会の権威、機応を果たした結果と言え、修正した姿勢は尊ぶ。

財政フレームにおける財源難をアウトソーシングで生み出すと市長は言うが、それにより経費がゼロになる訳でも、大きく減った例すら当市はない。手法が標語として目的化することなく、数値を提示するよう求めた。



陳情の審査結果

第1回定例会には陳情4件が提出され、委員会に付託した後、継続審査中の5件と併せて審査し、不採択2件、審査終了1件、継続6件となりました。

《不採択となった陳情(付託先)》

陳情第21-7号「特定行政庁の業務運営体制の見直しの検討を求める陳情」(建設環境委員会)

陳情第21-8号「特定行政庁業務に関する建築確認申請及び検査申請の手数料の見直しを求める陳情」(建設環境委員会)

《審査終了となった陳情(付託先)》

陳情第21-3号「エックス山(西恋ヶ窪緑地)の伐採中止を求める陳情」(建設環境委員会)

《継続となった陳情(付託先)》

陳情第21-10号「学校給食実施条例の制定を求める陳情」(文教委員会)

陳情第21-11号「(仮称)行政事務執行報告書の作成に関する陳情」(総務委員会)

陳情第22-1号「食料の自給力向上と食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国へ意見書の提出を求める陳情」(総務委員会)

陳情第22-2号「犬の排泄物の路上放置対策を求める陳情」(建設環境委員会)

陳情第22-3号「非核三原則の法制化を求める意見書採択に関する陳情」(総務委員会)

陳情第22-4号「国分寺駅北口再開発事業計画の早急の見直しを求める陳情」(国分寺駅周辺整備特別委員会)